



安全安心社会研究ワーキングペーパー

WP-2008-003

2008年12月26日

ソーシャル・キャピタルをめぐる近年の研究動向

鹿毛 利枝子*

要 約

本稿では、ソーシャル・キャピタルをめぐる最新の研究動向を概観する。ソーシャル・キャピタル研究は、その規定要因をめぐる研究と、効果をめぐる研究の二つに大別されるが、前者の流れの研究としては、近年、とりわけ民族的多様性とソーシャル・キャピタルをめぐる研究が活発化している。後者の流れは近年やや低調であるが、ソーシャル・キャピタルの効果をめぐる、より精緻な理論構築が端緒についたところである。

安全安心社会ワーキングペーパーは、安全安心なまちづくり政策研究群の研究成果を速報し、広く社会に問題提起するために公表しています。未定稿ですので、著者の承諾なく引用することはお控えください。また、本稿に示された意見はすべて著者個人のものであり、著者が所属する組織のものではないことにご注意ください。

財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
安全安心なまちづくり政策研究群

* 東京大学大学院総合文化研究科准教授
kage@waka.c.u-tokyo.ac.jp



Cluster for Safe and Secure Communities, Kobe, Japan
Working Paper-2008-03
December 26, 2008

Recent Trends in Social Capital Research

Rieko Kage*

Abstract

This paper reviews recent trends in social capital research. Studies of social capital have focused on two broad issues: the determinants of social capital, and its broader political, economic, and social consequences. Among the recent research on the former, a vibrant research program has emerged on the effects of ethnic diversity on social capital. The latter question has attracted less focused attention in recent years, although some scholars have begun to develop increasingly sophisticated frameworks for understanding the broader effects of social capital.

* Associate Professor in Political Science, Department of Advanced Social and International Studies, Graduate School of Arts and Sciences, University of Tokyo, Japan
kage@waka.c.u-tokyo.ac.jp

ソーシャル・キャピタルをめぐる近年の研究動向

鹿毛利枝子

1 はじめに

本稿では、「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本)をめぐる海外での最近の研究状況を概観する。よく知られるように、「ソーシャル・キャピタル」の概念は、古くは1910年代にアメリカの教育学者ライダ・ハニファンによって提起され、それ以降経済学者グレン・ラウリーや、フランスの社会学者ピエール・ブルデューらによっても用いられたものであるが(坂本 2004)、学会・実務の世界において大きく脚光を浴びるようになったのは、ロバート・パットナムの『哲学する民主主義』(*Making Democracy Work*)が1993年に公刊されて以降のことである。

2002年ごろまでの研究の発展については既の機会に別に論じているので(鹿毛 2002a、2002b)、本稿ではそれ以降、この5、6年ほど間の展開を中心に取り上げたい。また「ソーシャル・キャピタル」については実務の分野でも多くの論考があるが、本稿では社会学・経済学・政治学など、主として学術分野での研究を中心に取り上げる。

ソーシャル・キャピタルをめぐる研究は、その規定要因をめぐる研究と、効果をめぐる研究の二つに大別される。以下本稿では、次節においてソーシャル・キャピタルの規定要因についての研究の展開を、次いでその効果をめぐる最近の研究を概観する。

2 ソーシャル・キャピタルの規定要因

(1) ソーシャル・キャピタルと民族的多様性

ソーシャル・キャピタルの規定要因を考える上で近年、特に注目を集めているのは、民族的多様性との関係、とりわけ民族的多様性もしくはその拡大が、ソーシャル・キャピタルを侵食するか否かという問題である。この論点は、部分的にはロバート・パットナムが著書『ボーリング・アローン』(2000)において、「架橋的(bridging)」と「固定的(bonding)」ソーシャル・キャピタルという区別を行った際に提起したものであるが、同時に、特に西ヨーロッパ諸国における近年の移民の急増が社会に及ぼすインパクトを探ろうとする機運の高まりともタイミ

ングが一致し、研究が大いに発展している。

この点に関するこれまでの研究は、民族的多様化が他者への信頼感情などを低下させるという主張と、そうではないという主張に、二分している。たとえばアメリカのデータを用いた **Alesina and Ferrara (2002)** は、民族的に多様な地域に居住する個人は、他者への信頼感情が低いという分析結果を提出している。他方 **Nannensted et al. (2008)** は、デンマークのデータに依拠しながら、民族的に多様な地域に居住する個人ほど、同じ民族の他者のみならず、他民族の他者に対する信頼感情も高いと報告する。中間的な立場としては、デトロイト地域のデータを分析した **Marshall and Stolle (2004)** が、民族的多様性の信頼感情に対するインパクトは民族によっても異なり、民族的に多様な地域に居住することは黒人の信頼感情を上昇させるが、白人の信頼感情は低下させるとしている。

これらは民族的多様性が個人レベルでの信頼感情に及ぼすインパクトを検討したものであるが、地域レベル・社会レベルにおけるソーシャル・キャピタルに対するインパクトを分析した研究も、同様に錯綜した状況である。たとえば世界 60 カ国のデータを分析した **Delhey and Newton (2005)** は民族的に多様な国ほど信頼感情も低いとする一方、74 カ国のデータを分析した **Bjornskov (2007)** は、民族的多様性と信頼感情の間には関係がないと結論づけている。また **Anderson and Paskeviciute (2006)** の分析では、民族的・言語的多様性がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響はソーシャル・キャピタルの指標によっても異なり、たとえば信頼感情にはマイナスの影響を及ぼすが、自発的結社への参加水準にはプラスの影響を及ぼすとする。

このように民族的多様性がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響をめぐる研究は大きく対立しているが、今後の研究の方向性としてはいくつか考えられる。一つには、**Anderson and Paskeviciute (2006)** のように、「多様性」を一括りに扱うのではなく、民族的多様性と言語的多様性、さらには宗教的多様性といった異なるタイプの多様性のもたらすインパクトをより仔細に区別しながら分析を進める必要があるだろう。また民族的多様性と、信頼感情をはじめとするソーシャル・キャピタル指標の間の関係は一律ではなく、国によっても異なる可能性がある (**Nannensted 2008: 427-8**)。というのも、民族間の関係や感情は、その国や地域のもつ歴史的な特性や経験に大きく影響を受けると考えられ、他民族との「現在における」経験がソーシャル・キャピタルに及ぼす影響も、そのような「過去からの」歴史的要因に拘束されるはずだからである。今後の研究では、このように分析対象地域の歴史的な文脈をもより考慮した分析が求められるであろう。

(2) ソーシャル・キャピタルを形成するその他の要因

民族的多様性以外にも、ソーシャル・キャピタルを規定する要因については、様々な方向から研究が発展している。初期のソーシャル・キャピタル研究では、所得分布の平準性が高い水準のソーシャル・キャピタルに繋がることが指摘された（e.g. Boix and Posner 1998）が、2000年代に入るとこの研究を一步進めて、福祉国家とソーシャル・キャピタルの関係を探る研究が進展している（e.g. Kumlin and Rothstein 2005; Larsen 2007; Rothstein and Stolle 2008）。

所得分布の平等性がソーシャル・キャピタルを促進するとすれば、先進諸国において所得分布を大きく規定する福祉国家までが分析の射程に入ってくることは当然である。ただ、福祉国家とソーシャル・キャピタルの関係を探った最近の研究の問題は、それがスκανジナビア諸国の事例に依拠しすぎていることであろう（e.g. Kumlin and Rothstein 2005; Larsen 2007）。福祉国家研究においては、リベラル型（英米型）福祉国家、大陸ヨーロッパ型福祉国家、スκανジナビア型福祉国家という、3タイプの福祉国家の区別がなされているが（Esping-Andersen 1990）これまでのソーシャル・キャピタル研究は「北欧型」福祉国家とその他の福祉国家がソーシャル・キャピタルに異なる影響を及ぼすことは認めながら、福祉国家の3類型がそれぞれどのようなインパクトをもたらすかは十分に考慮しているとはいえない。今後はこれまでの福祉国家研究の成果と、ソーシャル・キャピタル研究をより緊密に結びつける努力が必要であるように思われる。

福祉政策のみならず、ソーシャル・キャピタルを促進するその他の政策的要因についても研究が進んでいる。Mettler (2005)によれば、アメリカの第二次世界大戦経験世代がその他の世代と比較して高い参加水準を示すのは、いわゆる GI 法によるものであると指摘する。教育政策の効果というわけである。

初期のソーシャル・キャピタル研究はフォーマルな自発的結社を通じたソーシャル・キャピタルの醸成機能を重視したが、近年の研究は、ソーシャル・キャピタルがインフォーマルな社交を通して促進されうる可能性を指摘している。Green and Brock (2005)の実験手法を用いた分析によれば、フォーマルな団体への参加のみならず、インフォーマルな社交によっても交渉の技能や互酬性の規範の形成が確認されたという。ノルウェーのデータを分析した Wollebæk and Selle (2002)においても、同様の結果が報告されている。これらの研究は、ソーシャル・キャピタルの醸成において、従来過度に重視されてきたともいえる自発的結社の役割を相対化しようとする試みとして評価しうるだろう。

3 ソーシャル・キャピタルの効果

前節においてみたように、ソーシャル・キャピタルは政策的・制度的・社会的なさまざまな要因によって形成される。ではこのように形成されるソーシャル・キャピタルは社会的にどのような効果をもつのか。ソーシャル・キャピタルの要因面の分析の隆盛と比較して、その効果をめぐる分析は、近年さほど盛り上がっているとはいえない。ソーシャル・キャピタルをめぐる近年の研究は、その効果を探るよりも、むしろソーシャル・キャピタルは多くの社会的利益をもたらすことを示した初期のソーシャル・キャピタル研究の成果を前提とした上で (e.g. Putnam 1993; 2000)、その規定要因を探るというスタイルが主流になりつつある。

とはいえ、ソーシャル・キャピタルの効果をめぐる研究が全く進んでいないわけではない。従来の研究の多くは、ソーシャル・キャピタルが一律に政治的・経済的・社会的パフォーマンスを向上させるという、比較的単純な構造の議論をとってきたが、実際の関係はそれほど単純ではない。たとえばソーシャル・キャピタルが経済成長を加速する効果をもつことは多くの研究によって主張されてきたが (e.g. Fukuyama 1995)、Uslaner (2002)が指摘するように、アメリカが比較的高い成長率を実現した 1990 年代以降は、とりわけアメリカにおける社会的紐帯の指摘された時期と重なる。とすれば、ソーシャル・キャピタルは単純に経済成長を加速させるのではなく、成長を促進するとしても何らかの条件に媒介されて機能すると考える方が現実的であろう。ソーシャル・キャピタルの効果をめぐるより精緻な理論構築が課題となってきた。

このような方向に一步踏み出そうとするのが、Newton (2006)である。この論文では、ソーシャル・キャピタルと政治的信頼感の関係が、多変量解析を用いた多国間比較分析においてはしばしば確認されるにもかかわらず、一国単位の事例分析においては確認できないことを指摘する。たとえばスウェーデンでは国際的に見てもソーシャル・キャピタルの水準は高いが、ここ数年の経済成長率は高いとはいえないし、また政治的信頼感情もむしろ近年低下している。Newtonによれば、ソーシャル・キャピタルと経済成長、政治的信頼感情といった変数は、相互に連動するのではない。政治的信頼感情は、主として経済成長率に影響されるが、それはソーシャル・キャピタルに媒介され、同じように経済成長率が低くても、ソーシャル・キャピタルの水準の高い国や地域においては、政治的信頼感の低下は増幅される可能性がある」と指摘する。実証的な検証は今後の課題であるが、ソーシャル・キャピタルをすべての社会・経済問題の万能薬とみなすのではなく、より精緻な方向に議論が進んでいるのは歓迎すべきであり、さらなる議論の発展が待たれる。

4 結語—安心・安全社会への含意?—

一連のソーシャル・キャピタル研究は、本プロジェクトの主眼でもあり、安心・安全社会に向けた仕組みづくりについても、重要な貢献をする可能性をもつ。最近の研究では、ソーシャル・キャピタルの高い地域では、災害からの復興からも高いとされる。たとえば Aldrich (2008)は関東大震災後の関東地域のデータを用いて、高いソーシャル・キャピタルに特徴づけられる地域では震災後の復興も比較的速かったという分析を示した。同様に、Kage (forthcoming)も、第二次世界大戦の戦災からの日本の復興が、社会的紐帯の比較的緊密な地域の方が、そうでない地域と比較して、速やかに進んだことを示した。経済的格差の拡大をはじめとして、ソーシャル・キャピタルには不利な条件が日本でも揃う中、安全・安心という観点からすれば、日常からソーシャル・キャピタルを醸成しておくことが、自然災害・人災を問わず、突発的な災害に対する社会の「免疫力」を培うことになるだろう。

参考文献

- Aldrich, Daniel (2008), “Social, Not Physical, Infrastructure: The Critical Role of Civil Society in Disaster Recovery,” Paper Prepared for the Annual Meeting of the American Political Science Association, Boston, MA.
- Alesina Alberto, and Eliana E. La Ferrara (2002), “Who trusts others?” *Journal of Public Economy*, vol. 85:207–34.
- Anderson, Christopher J., and Aida Paskeviciute (2006), “How Ethnic and Linguistic Heterogeneity Influence the Prospects of Civil Society: A Comparative Study of Citizenship Behavior,” *Journal of Politics*, vol. 68: 783-802.
- Bjornskov, Christian (2007), “Determinants of generalized trust: a cross-country comparison,” *Public Choice* vol. 130:1–21.
- Delhey, Jan, and Kenneth Newton (2005), “Predicting cross-national levels of social trust: global pattern or Nordic exceptionalism?” *European Sociological Review*, vol. 21:311–27.
- Esping-Andersen, Gøsta (1990), *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton: Princeton University Press.
- Fukuyama, Francis (1995), *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. New York: Free Press.

- Green, Melanie C. and Timothy C. Brock (2005), “Organizational Membership versus Informal Interaction: Contributions to Skills and Perceptions that Build Social Capital,” *Political Psychology*, vol. 26: 1-25.
- 鹿毛利枝子 (2002a) 「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向(一) : アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』」『法学論叢』151 巻 3 号。
- 鹿毛利枝子 (2002b) 「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向(一) : アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』」『法学論叢』152 巻 1 号。
- Kage, Rieko (forthcoming), “Making Reconstruction Work: Civil Society and Information after War’s End,” *Comparative Political Studies*.
- Kumlin, Steffan, and Bo Rothstein (2005), Making and Breaking Social Capital: The Impact of Welfare-State Institutions,” *Comparative Political Studies*, vol. 38: 339-65.
- Larsen, Christian A. (2006), “How Welfare Regimes Generate and Erode Social Capital: The Impact of Underclass Phenomena,” *Comparative Politics*, vol. 40.
- Mettler, Suzanne (2005), *Soldiers to Citizens: The GI Bill and the Making of the Greatest Generation*. Oxford: Oxford University Press.
- Nannestad, Peter (2008), “What Have We Learned about Generalized Trust, If Anything?” *Annual Review of Political Science*, vol. 11: 413-436.
- Nannestad, Peter, Gunnar Lind Haase Svendsen, and Gert Tinggaard Svendsen (2008), “Bridge over Troubled Water: Migration and Social Capital,” *Journal of Ethnic and Migration Studies*, vol. 34: 607-631.
- Newton, Kenneth (2006), “Political support: Social capital, civil society and political and economic performance,” *Political Studies*, vol. 54, no. 4: 846-64.
- Putnam, Robert D. (1993), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton: Princeton University Press.
- Putnam, Robert D. (2000), *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. New York: Simon and Schuster.
- Rothstein, Bo, and Dietlind Stolle (2008), “The State and Social Capital: An Institutional Theory of Generalized Trust,” *Comparative Politics*, vol. 40, vol. 4.
- 坂本治也 (2004) 「社会関係資本の二つの『原型』とその含意」『阪大法学』53 巻 6 号。
- Uslaner, Eric M. (2002), *The Moral Foundations of Trust*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.

Wollebæk, Dag, and Per Selle (2002), "Participation and Social Capital Formation: Norway in a Comparative Perspective," *Scandinavian Political Studies*, vol. 26: 67-91.